

保育闘争委員会ニュース

公的保育を守り拡充させよう

2016年
2月22日(月)
第138号

発行 = 東京自治労連保育闘争委員会 Tel.03-5940-7951 Fax.03-5940-7957 honbu@tokyo-jichiroren.org

【自治労連速報第140号より転載】

保育料軽減・保育士の処遇改善・認可保育所の増設を求める 2.10 政府・国会要請行動に120名が参加 ～ 国会議員に150万筆の保育署名を提出 ～

2月10日(水)、よりよい保育を!実行委員会の主催で、「保育予算の増額で、今すぐ実現! 保育料軽減・保育士の処遇改善・認可保育所の増設を求める 2.10 政府・国会要請行動」を、全国から120名(自治労連は13地方組織・本部から41名)の参加で行いました。

10時からの院内集会では、「国民本位の経済・財政をどう実現するのか ～アベノミクス第2ステージ批判と運動の課題～」と題し、山家悠紀夫氏(暮らしと経済研究室)が講演。

アベノミクスについて、安倍首相は自画自賛するが暮らしは一段と厳しくなっている。新三本の矢を放ったが、いくら矢を射ても的には当たらない。夏の参議院選挙対策が狙いであると指摘。最後に社会保障の財源について、政府は1000兆円の借金で予算がないと言って社会保障の切り捨て・制度の改悪をすすめているが、欧米諸国に比べ社会保障支出が圧倒的に少ない、また、国内にはお金が余っており、制度充実させることは可能だと、今後の運動に光を与えてくれました。



議員要請のポイント解説を兼ねた現場からの訴えでは、公立保育所の現状と課題について、武藤貴子保育部会事務局長が「厳しい中でも、認定こども園に移行させない、公立保育所を守る運動を進めている。企業主導型保育事業に公費を投入するより、公民どこの保育所に行っても格差なく、子どもの権利が守られる保育制度に。すべての保育者が一緒になって労働条件を改善して、保育士不足を解消し、保育を夢のある、やりがいのある仕事にしていきたい。青年保育者が生き生きと保育を楽しめる保育制度にしたい」と発言しました。



午後は、内閣府・厚生労働省への要請と国会議員要請に分かれて行動を実施しました。

内閣府・厚生労働省要請の中で、①保育士の配置基準について上乗せしているところに「改善加算」を付けるとしているが、やった所とやらなかった所で子どもの保育に差が出ると指摘し、基準としての引き上げを求めました。②保育士不足解消については、支援金や貸付金では不十分で、抜本的な事をしないと解消できない。また③保育現場への無資格者の導入拡大は、待機児解消までの限定の歯止めもなく、基準緩和・質の低下につながる問題と指摘。④「企業主導型保育事業」では、認可外保育所の扱いで市区町村が関与しない施設となること。夜間・長時間・休日保育の実施など、企業のニーズに応じて設置可能であることなどが明らかになりました。



まとめの集会では、内閣府・厚生労働省要請の内容、議員要請の参加者からは感想等が報告されました。行動のまとめと行動提起を高橋光幸保育部会長が行ない、最後に武藤栄治保育部会幹事のコールで、参加者みんなの思いを込めたシュプレヒコールを国会にむけて行い1日の行動を閉じました。

【公的保育・福祉を守る東京実行委員会ニュース 2月16日号より転載】

「東京の待機児童の解消と保育の質の向上を求める請願」不採択

— 議会承認署名数は8万2720筆 —

2月15日(月)東京都議会厚生委員会で、公的保育・福祉を守る東京実行委員会が提出した請願署名の審議が行われました。結果は、日本共産党東京都議団のみの賛成少数で不採択という残念な結果でした。

厚生委員会での私たちの署名への質疑は、日本共産党・あぜがみ都議のみでした。質問に対しての東京都は一貫して「実施主体は区市町村であって、東京都はそれを支援する立場です」と答弁し、都民の子どもへの責任は、区市町村を支援していることで果たしていると述べていました。

○署名項目1-①認可保育園建設のための都有地活用を

あぜがみ都議：東京の待機児童は昨年4月時点で全国で一番多い7814名となっている。現在入所が始まっているが、江東区ではかなりの数の申し込みが来ていると聞いている。保育所建設も土地の確保が難しいと思うが平成27年度の物件数は？

東京都：賃貸物件116件、園庭のあるところは70か所。

○署名項目1-②定員増をする公立保育園に対する改築補助制度

あぜがみ都議：都内公立の改築状況は？

東京都：東京都が把握すべき立場にない。

○署名項目2 民間の保育施設に働く保育士の処遇改善補助の制度

あぜがみ都議：保育士確保が難しくなっている。東京都も2万8000人の確保をしようとしているが、処遇が悪く定着しない現状がある。東京都はその理由はなぜかわかっているか？

東京都：平成25年度に民間保育所への実態調査で妊娠・出産、賃金などさまざまな要因があった。国は処遇改善費補助、東京都はキャリアパスの条件でのキャリアアップ補助を独自に創設し、補助している。その他、賃貸物件の借上げ補助、保育士支援へのセンターを設立し就職相談員の配置をしている。また、事業主への支援補助もしている。

あぜがみ都議：東京都は3万円の賃上げができた、としているが実際はどうか？

東京都：平成26年度平均9000円、非正規4000円されていると把握している。

あぜがみ都議：反映されているかどうかはどのように把握しているのか？

東京都：補助金の実績報告を出すことを義務づけている。また、人件費支出で使われているか把握していく。

○署名項目3、ナショナルミニマム(国の最低基準)を上回る東京のローカルオプティマム(地域の最低基準) 施策を。

あぜがみ都議：保育の質が求められている。署名にもあるように国以上の東京都の基準を持つてあたってほしい。

○署名項目4、国に対して「子ども・子育て支援新制度」の改善要望提出、保育料の軽減等

あぜがみ都議：新制度で親の保育料が上がった世帯が増えた。扶養控除が廃止となったためだ。東京都としても保護者に向けた支援を要望する。

【傘下の組織や保育関係者に配信・配布してください。】